

山梨の土地改良

VOL. 169 2018.1



CONTENTS

- 新年のご挨拶 会長・保坂 武——1
新年にあたって 全土連会長・二階俊博——2
新年の挨拶 山梨県農政部長・大熊規義——3
新年の挨拶 山梨県農政部耕地課長・清水一也——4
引き続き「闘う土地改良」で全力 参議院議員・進藤金日子——5
第40回全国土地改良大会・静岡大会——6
農業農村整備の集い——6

第11回やまなし農村風景写真コンクール 季節賞(冬) 渡邊 希美子 様「水面鏡」撮影場所:富士吉田市

- 第2回やまなし水土里を育む集い——7
水土里ネット広報女性部会/関東一都九県土連協議会秋季総会——8
第2回土地改良区等役職員研修会——9
第2回農業農村整備技術研修会——9
県土連監事会及び理事会の開催——9
第11回やまなし農村風景写真コンクール入賞作品——10
農業農村整備関係の平成29年度補正予算及び平成30年度予算の概算決定額——10

ごあいさつ

山梨県土地改良事業団体連合会

会長 保坂 武



皆様には、平素より本会の業務運営並びに本県の農業農村整備事業の推進につきまして、格別のご支援とご尽力を賜りお礼申し上げます。

本年も役員、会員の皆様はもとより、関係各位のご支援を得まして会の運営を行って参りますのでどうぞよろしくお願ひします。

昨年も、7月の九州北部豪雨や秋田の洪水をはじめ各地で豪雨や台風災害による被害の多い年でした。また、東日本大震災から7年目を迎えますが、現在も県農政部耕地課の職員が被災地へ派遣され支援をしています。一刻も早い被災地域の復旧・復興を願うものです。

さて、農業・農村は、安全で安心な食料を供給する場であるとともに、国土の保全、豊かな自然環境、安らぎのある農村環境の形成などの多面的機能を有しており、国民生活に大変重要な役割を果たしております。

国においては新たな「土地改良長期計画」に基づき、農業の競争力強化や国土強靭化等の施策を推進しております。また、「農業競争力強化プログラム」でも土地改良制度の見直しを盛り込み、昨年の通常国会において「改正土地改良法」が成立しました。この中で、担い手の農地の集積・集約の加速化に向け、農地中間管理機構と連携した新たな基盤整備事業を創設、防災・減災対策の強化や事業実施手続きの簡素化などの制度を整えております。

そんな中、農林水産予算の概要が昨年12月に閣議決定されております。そのうち、農業農村整備事業関係予算概算額は平成30年度予算は対前年比108.2%、4,348億円、平成29年度補正予算と併せ5,800億円となり民主党政権時代で大幅に削減され

た以前の平成21年度の5,772億円を超える水準となり改めて農業農村整備事業の重要さを感じております。

山梨県においても、「地域の魅力の原動力『やまなし農業』」を目指して、「新・やまなし農業大綱」を策定し、高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開、活気に満ちあふれた農山村を創造するための諸施策を展開しています。

しかしながら、農業農村を取り巻く状況は、高齢化、担い手の減少、耕作放棄地の増大や鳥獣被害の増加、農産物価格の低迷等に対する不安及び施設の老朽化など、厳しい状況が続いている、農家の意欲減退が懸念されるところです。

このような時こそ、農業農村の将来像をそれぞれの地域で描き、解決策をひとつひとつ丁寧かつ確実に実践していくことが重要であり、このことが地域の活力の向上、強いては地方創生に繋がるものだと確信します。

本会といたしましても、国、県、市町村をはじめとする関係機関及び全国土地改良事業団体連合会（会長 二階俊博）との連携を図り、会員の皆様方のニーズに応えられるよう農業農村の更なる振興と発展に邁進して参りますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊博



平成30年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年もまた、多くの災害に見舞われました。7月には九州北部地方を中心として集中豪雨が、また、8月には台風5号が和歌山県に上陸、9月には台風18号が鹿児島県、高知県、兵庫県に上陸しました。さらに10月になって台風21号、22号と続けて発生し、沿岸部を中心に非常に大きな被害が発生しました。これらの自然災害は、予期せぬ形で発生し、いずれも多大な被害をもたらしております。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧が出来ますよう、私どもとしても一体となって全力を尽くしたいと思います。

さて、私は会長に就任以来、民主党政権時代に7割近く削減された状況であった予算をまずは復活させようと、「闘う土地改良」の重要性を訴え、予算獲得に向け本気になって取り組んで参りました。全国の皆様の大きな力によって、平成30年度当初予算は328億円の増の4,348億円、平成29年度の補正予算を合わせると、5,800億円と平成22年度の大幅削減を上回る水準となりました。ひとえに皆様方のご尽力の賜であると、心から感謝致します。

また、土地改良の代表を再び国会へ送り込むとの強い決意のもと、一昨年の参議院選挙では、見事進藤さんが当選を果たされました。この選挙活動を通じて、地方のすみずみまで「闘う土地改良」の精神が浸透したと実感いたしております。今後は、進藤さんの活動と連携して、更に一層の浸透が図られるよう念じております。

今、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積し

ております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。

このような状況の中、昨年の通常国会では改正土地改良法が成立し、担い手への農地の集積・集約の加速化に向け、農地中間管理機構と連携した新たな基盤整備事業を実施できる制度が創設されました。また、防災・減災対策の強化や事業実施手続の簡素化といった使い勝手の良い事業制度も整えられました。

私たち土地改良担当者としましては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一緒に取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思います。

最後になりますが、本日、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶といたします。

新年の挨拶

山梨県農政部長 大熊 規義



新年おめでとうございます。

山梨県土地改良事業団体連合会の会員の皆様には、輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

また日頃より県農政の推進に格段の御理解と御協力をいただき、心より感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと「農業競争力強化支援法」を始めとする8つの農業競争力強化プログラム関連法案が成立するなど、農政新時代の創造に向け、農業・農村をめぐる施策などに大きな動きがありました。

特に9月には「土地改良法等の一部を改正する法律」が施行され、農地中間管理機構と連携した新たな基盤整備事業の創設や事業実施手続きの簡素化等が盛り込まれたところであります。

また、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の署名11か国による大筋合意や日EU・EPA（日本と欧州連合の経済連携協定）交渉の妥結など、益々、国際化が進展することとなり、大きな転換の岐路に立った年であります。

本県の農業の状況としましては、「新・やまなし農業大綱」に基づく様々な施策・事業の推進により、一昨年の農業生産額は、生産額が1千億円を下回った平成13年以降、最高額の958億円に達するなど成果を上げております。

しかしながら、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増大など本県農業が抱える課題は依然として存在するとともに、TPPや日EU・EPAの影響も懸念されるため、本県の農業・農村が更に発展するためには、様々な対策を講ずる必要があります。

このため、本年は、国内外における市場に応じた

販売戦略をさらに進めるとともに、果実などの主要な農産物のブランド力の強化や高付加価値化、甲州牛や富士の介など本県の農畜水産物の産地強化にスピード感を持って取り組んで参ります。

また、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積につきましても、市町村や農業委員会、関係団体との連携を強化し、きめ細かに進めて参ります。

更に観光分野などとも連携し、地域の特性を生かした農業の振興や農村の活性化などにも取り組むなど、将来にわたり農家が夢と希望を持ち続けることができるよう、儲かる農業の実現と活力ある農山村の創造に向けて鋭意取り組んで参ります。

これらの取り組みを進めるための礎となる農業農村整備事業につきましては、農業の競争力を高める基盤整備と併せ、農村地域の防災・減災対策を進めるための施設整備などを着実に推進して参りますので、皆様の一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、山梨県土地改良事業団体連合会の益々の御発展と本年が皆様にとりまして希望に満ちた幸多い年となりますよう心より御祈念申し上げまして、年頭の御挨拶といたします。



新年の挨拶

山梨県農政部耕地課長 清水 一也



明けましておめでとうございます。

山梨県土地改良事業団体連合会の会員の皆様には、健やかに新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

また、常日頃より、農業農村整備事業の推進にあたりまして、多くのお力添えをいただきておりますことに心より御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、多くの生命や財産を奪った7月の九州北部豪雨や台風18号、台風21号が列島を縦断し、全国各地に被害をもたらすなど、多くの自然災害が発生しました。あらためて自然の脅威を思い知られ、事前防災・減災対策の必要性を感じたところであります。

また、農業農村整備に関連した国の動きとしましては、農用地の利用集積や防災・減災対策を促進するため、土地改良法が大幅に改正され、農地中間管理機構と連携した新たな基盤整備事業の創設や事業実施手続きの簡素化等が盛り込まれたところであります。

さらには、環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）の大筋合意や日EU経済連携協定（EPU）の交渉妥結に伴い、これらの発効を見据えた「総合的なTPP等関連施策大綱」が改正され、この大綱に基づく施策として農業農村整備事業予算が政府補正予算案に盛り込まれるなど「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山村」の実現に向け、時代の要請に対応した施策の構築と展開が必要となってきたところです。

県では、こうした動きに呼応して、本年の農業農村整備事業について次の施策を重点項目とし、積極的に推進していきます。

一つ目は、県の農業振興基本指針である「新・やま

なし農業大綱」にも掲げた「農業の競争力を高める基盤整備の推進」で、具体的には、農地中間管理機構等と連携し、多様な担い手に農地を集積するため、ほ場整備等により農地の区画の拡大を図り、果樹産地などの生産性の向上と高機能化に取り組みます。

また、中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等を総合的に支援するため、農道や用排水路などの基盤整備や施設整備に取り組みます。

二つ目は、「災害に強い農村づくりの推進」で、ため池などの農業水利施設等の土地改良施設の老朽化対策や土砂崩壊防止施設などの整備による事前防災・減災対策についてスピード感を持って進めることで、安全・安心に暮らせる地域づくり、定住環境の向上につなげていきます。

これらの施策を着実に進めていくためには、農業農村整備事業の予算確保が重要であります。

ここ数年は回復傾向にはあったものの伸び悩んでいた国の農業農村整備事業予算も、昨年末の概算決定では、平成29年度補正予算と平成30年度当初予算を合わせると約5,800億円となり、大幅削減前の平成21年度の水準を上回るまで回復しました。このことは、貴会役員の皆様の力強い要請活動のおかげであり、ここに厚く御礼を申し上げます。県と致しましても、しっかりと予算が確保できるよう取り組んで参りますので、引き続き御協力をお願いする次第であります。

結びに、山梨県土地改良事業団体連合会の益々のご発展と本年が皆様にとりまして幸多い年となりますよう心より御祈念申し上げまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

引き続き「闘う土地改良」で全力

かね ひ こ
参議院議員 進藤金日子



新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、佳い年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

私も参議院議員として国政に参画して2回目の新年を迎えました。新年に当たり、常日頃からの皆様のご協力とご理解に心より感謝申し上げますとともに、心を新たにして皆様のご期待に着実に応えることができるよう努力してまいる覚悟です。

昨年も災害の多い年でした。7月の九州北部豪雨災害や秋田の洪水被害をはじめ各地で豪雨や台風による被害がありました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に全力を尽していく必要があります。勿論、東日本大震災や原子力災害への対応についても、引き続きしっかりと対応していくことが重要です。また、気候変動に起因すると思われる豪雨災害等が頻発していることを踏まえ、防災減災対策の早期かつ着実な実施が喫緊の課題となっており、各地域の実情や特性を踏まえて機動的に対応していく必要があります。

土地改良にとって本年は、昨年に引き続き重要な年となります。

まず米政策大転換元年に対する取組です。第一に、本年から国が米の生産数量目標の各都道府県への配分を廃止することに対する取組です。本年からは、地方の再生協議会が独自に米の生産数量目標を定めることになります。これに応じて、水田における飼料米、麦、大豆等の作付け目標を定め、市場動向等を睨みながら農家や地域の所得確保の最大化に挑むことになります。この挑戦が成果として結実するには、水田の大区画化や施設管理の省力化等による生産コストの削減を基本として、戦略作物（麦、大豆等）や高収益作物（野菜等）の生産に欠かせない排水改良等の土地改良が不可欠であり、その役割は益々増大していきます。第二に、米の直接支払交付金（10a当たり7500円の交付）が平成29年度限りで廃止されることに対する取組です。これに関しては、基本的にここ3年の間で回復した米価の安定が最重要課題ですが、あくまでも一律の米価でなく、産地・銘柄ごとに消費者の需要動向に応じた生産を行うことが大切です。不足している業務用米に対して低米価で供給しつつ、更なる生産コストの削減を進め、総体として農家の所得が増加する取組が欠かせません。これについても、土地改良の果たす役割が極めて大きいものがあります。

そうした中で、水田作、畑作双方とも生産コストの削減を徹底することが必要となります。その削減分が農家の所得に確実に還元される仕組みの構築が重要となります。その一環として農家負担の少ない土地改良事業の実施が挙げられます。事業実施時の農家負担金を抑制するとともに、施設管理時の農家賦課金を節

減する取組、これらは農家個々人の努力のみでは実現できないことであり、政策技術と現場技術の双方から、官民挙げてその知見を総動員する必要があると考えます。こうした視点から、新たに制度化された農地中間管理機構が借り入れしている農地について農業者の費用負担や同意を求める基盤整備事業の活用など、昨年見直された土地改良制度等を有効に活用していく必要があります。

次に予算です。今年度補正予算で昨年に引き続き1,452億円の追加がなされ、更に平成30年度当初予算政府案においても4,348億円（対前年328億円増）が計上され、補正と当初を合わせて5,800億円を確保するなど着実に予算が回復してまいりました。これは、まさに「闘う土地改良」の成果であります。私は、再三強調していますが、補正予算は、基本的に予算不足による継続地区の工期遅延を正常化する予算であり、当初予算は順番待をしている新規地区の早期の着工と完了に必要な安定的な予算です。こうした予算の性格と現場の適応性を踏まえた的確な予算要請も重要なと考えています。いずれにしても土地改良は、政策目標を達成するための手段です。その手段が予算不足により機能しなければ目標が達成できないのは自明なのであり、今後の予算要請に当たっては、目標を明らかにしつつ、予算不足がもたらす目標達成への影響を分かりやすく訴えていくことも必要と考えます。

山梨県におかれましても、農業・農村は高齢化の加速や著しい人口減少、それに伴う担い手不足等厳しい現状にあると聞いております。そのような中、平成27年に「新・やまなし農業大綱」が策定され、「地域の魅力の原動力『やまなしの農業』」の実現に向けて

○高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開

○活気に満ちあふれた農山村の創造

と2つの目標を掲げ、農業の成長産業化や農山村の活性化を促進することとされています。目標達成に向けて、競争力を高める農地の集積・集約化や防災・減災対策など、農業基盤の整備を農業農村整備関係予算を活用し計画的に実施することが不可欠と考えます。山梨県農業が将来にわたって持続的に発展することを切に願っています。

往々にして課題の大きさと重さに伏し目がちになりますが、是非とも頭を上げ、目を見開き、微笑みをもって前に進みましょう。どんな困難も一人でなく皆で立ち向かいましょう。私自身、今年も引き続き「闘う土地改良」の先頭に立たせていただき、全力投球で皆様と一緒にになって諸課題の解決に向けて専心努力してまいる覚悟を新たにしているところです。本年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。

第40回全国土地改良大会 静岡大会

“ふじのくに”で語ろう 土地改良が創る豊かな水土里を

第40回全国土地改良大会静岡大会が10月25日静岡県沼津市ふじのくに千本松フォーラムにおいて開催されました。「ふじのくに」で語ろう土地改良が創る豊かな水土里を」を大会テーマに掲げ、全国から約4,200名を超える土地改良関係者が参集して行われました。本県からは保坂会長、役員、土地改良区、県、市町村、本会から120名が参加しました。

式典は、地元高校生による歓迎セレモニーが披露され、大変優美で華やかな幕開けとなりました。開催県挨拶では、静岡県土地改良事業団体連合会伊藤真英会長より、今大会が土地改良に関わる人たちの輝く姿を伝え、全国の土地改良関係者が「これから土地改良」を語り合う契機となることを祈念する旨、挨拶を頂きました。また、全国土地改良事業団体連合会二階俊博会長より農業農村整備事業の推進、予算確保に向け皆で邁進しようと、力強い挨拶を頂きました。静岡県川勝平太知事、沼津市大沼明穂市長の歓迎のことばの中では、開催地静岡県の風光明媚な自然、特産物等の魅力を伝えるとともに、土地改良事業の重要性について語られました。その後、農林水産省谷合正明副大臣、都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問進藤金日子参議院議員より来賓祝辞を頂きました。進藤議員は挨拶の中で平成

30年度予算確保と、土地改良法改正に基づく色々な制度要求を勝ち取るために皆様方と共に頑張っていくと決意を述べました。続いて土地改良事業功績者表彰が行われ、農林水産大臣表彰6名、農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会会長表彰45名が表彰されました。本県からは、土地改良事業に対する長年の功績が認められ、全国土地改良事業団体連合会会長表彰に本途堰土地改良区理事長小林邦生様が受賞の栄誉に浴されました。

第41回全国土地改良大会は「先人の意志を受け継ぐ「伊達の地」に 水土里の絆 復興の歩み」をテーマに平成30年10月16日に利府町で開催されます。



農業農村整備の集い

11月15日、砂防会館において、全国土地改良事業団体連合会及び都道府県土地改良事業団体連合会の主催で、「農業農村の集い—農を守り、地方を創る予算の確保にむけてー」が開催されました。この集いは、農業農村整備に携わる全国の関係者が一堂に会し、それぞれの現場で直面している喫緊の課題を再確認し、これらの諸課題に緊急に対応するべく、農業農村整備事業の一層の充実と推進を期するものであり、山梨からは土地改良区理事長等21名が、与野党国會議員も含め全国から1,200名を超える関係者が参集しました。二階俊博全土連会長は、主催者の挨拶の中で、先の第40回全国土地改良大会静岡大会参加の御礼を述べると共に、土地改良予算の確保に向け、関係者の団結の必要性を訴えました。続いて、齊藤健農林水産大臣は来賓祝辞の中で、

土地改良は、農業の競争力強化や国土強靭化といった現下の政策課題に取り組む上で重要な役割を果たすものであり、農林水産省では制度・予算の両面から一層の推進に取り組んでいるとの報告があり、都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問進藤金日子参議院議員からは、皆様方の予算確保に向けた要請書を一つ一つ見て予算確保の重要性を改めて認識し、平成30年度の予算確保に向けて頑張っていきたいとの決意が述べられました。また、政権与党の公明党井上義久幹事長、石田祝稔政務調査会長にも出席いただきました。閉会後、要請実現に向け、各都道府県やブロックの代表者が政府、国會議員へ強力な要請活動を行いました。

第2回やまなし水土里を育む集い

(多面的活動組織の表彰と活動報告)

山梨県多面的機能推進協議会は11月13日、第2回やまなし水土里を育む集いを開催しました。この集いは、多面的機能支払交付金事業に取り組む活動組織が、意欲的且つ円滑に活動を実施する為のきっかけづくりを趣旨としています。表彰は、地域住民と連携し農村環境保全などの多面的機能保全活動を活発に行なった4組織が表彰されました。



知事賞受賞 中谷環境保全会

◇山梨県知事賞

中谷環境保全会

韮崎市

代表者：田邊 富士雄 様
田32.3ha、畑6.5ha

主な活動

- 住民の手作業による獣害防止用の網の設置
- 景観形成、耕作放棄地防止のための菜の花や杏等の栽培
- 地元広報誌を年間約30回発行など活発な広報活動
- 棚田オーナー制や生き物調査を実施し都市交流を図っている
- 田んぼの生き物調査を実施し生態系や水質保全に尽力



獣害対策用の網の取り付け

◇山梨県農政部長賞

八代東部保全会 活動組織

笛吹市

代表者：橋田 正博 様
畑25.51ha

主な活動

- 草刈り泥上げ施設の補修等きめ細やかな保全管理
- 稻山ほたる銀河の会によるホタルの育成保全活動
- インターネット等を活用した幅広い広報活動
- 他団体との連携が強く、今後の活動展開に期待



他団体とホタル育成地の泥上げ

◇山梨県多面的機能推進協議会会長賞

手打沢農地・水・ 環境保全委員会

身延町

代表者：深沢 正明 様
田4.0ha、畑0.2ha

主な活動

- 頻繁な草刈り泥上げ、水路蓋設置等独自性に富んだ活動
- 菜の花、レンゲ等を栽培し景観形成に寄与
- 耕作放棄地を活用した酒米、小麦、大豆の栽培
- 曙大豆摘み取り体験には県内外から多くの方が訪れる



曙大豆の収穫体験

◇奨励賞

富士ヶ嶺活動組織

富士河口湖町

代表者：伊藤 正夫 様
草地210ha

主な活動

- 牧草地で飼料用コーン等の作物転換(芋畑等)を実施
- 農業施設の管理に農家所有の農業機械を積極的に活用
- 清掃や植栽、啓発看板等、住民の高い環境保全意識



水路の泥上げ作業

基調講演では、山梨大学生命環境学部地域社会システム学科 教授渡辺靖仁様より、『多面的機能を支える活動がもたらすものー農山村の「日常」を守る意義』と題して講演されました。その後、表彰団体を代表して3組織の方々が活動報告を行いました。県内各地より総勢240名の参加をいただき、集いは成功裡に終了することができました。

水土里ネット広報女性部会

11月15日、砂防会館において、「水土里ネット広報女性部会東日本」が開催されました。本部会は都道府県水土里ネットの女性職員がネットワーク化を広げ情報交換・連携の強化を図り、広報活動の活性化等を推進し、また、将来的に土地改良事業推進の中核となるべく、女性自らの意識改革とスキルの向上を図ることを目的として本年6月に立ち上りました。

冒頭、全国水土里ネット小林専務理事から「女性の発想力、能力を活かした効果的な広報活動を推進することが目的だが、楽しく自由にやってほしい」との挨拶をいただきました。また、広報女性部会会长千葉県土連箕箸課長は「女性部会の会員が徐々に広がるよう皆さんと進めて行きたい」と挨拶されました。情報提供として「ちば水土里ネット女性の会」大野会長より本年度の活動状況について報告され、次に、山梨県土連萩原課長より「やまなし水土

里ネット女性の会」立ち上げ報告として、立ち上げまでの経緯が報告されました。最後に全国水土里ネット長山企画研究部長より「農業農村整備事業」をテーマに事業の現状、活動方向、課題などについて情報提供をいただきました。



ちば水土里ネット女性の会 大野会長

平成29年度 関東一都九県土地改良事業団体連合会 協議会による秋季要請

11月10日東京都内において、平成29年度関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会秋季総会が開催されました。長野県土地改良事業団体連合会藤原忠彦会長の挨拶の後、全国土地改良事業団体連合会小林祐一専務理事は来賓祝辞の中で、平成30年度当初予算、平成29年度補正予算獲得のための協力要請について述べられました。

議事では、長野県土地連藤原会長を議長に議事が行われ、第1号議案として「農業農村整備事業推進に関する要請・要望・提案」が、第2号議案として「平成30年度役員（平成30年度当番県は茨城県土地改良事業団体連合会）」が提出され、いずれも承認されました。

総会終了後、要請活動に移り長野県選出宮下一郎衆議院議員、神奈川県選出小泉進次郎衆議院議員に面会し要請書を手渡しました。両議員から要請内容に対して尽力するとの回答をいただきました。その後、進藤金日子参議院議員、財務省では前田努主計官に平成30年度当初予算の確保を強く要請、また農林水産省では室本隆司農村振興局次長に要請書を手渡し予算の確保を訴えました。



小泉議員への要請



前田主計官への要請

平成29年度 第2回土地改良区等役職員研修会

11月20日山梨県自治会館2階研修室において、平成29年度第2回土地改良区等役職員研修会を開催しました。研修会は土地改良区等の役職員など総勢45名の参加者を得て開催されました。

主催者挨拶として、当会加藤専務理事が日頃よりのご支援と研修会参加への御礼を述べ、続いて、山梨県農政部耕地課清水課長より来賓の挨拶を頂きました。研修では、山梨県農業振興公社（山梨県農地中間管理機構）千野浩二事務局長より「農地中間管理事業について」と題し農地中間管理機構の仕組み、現在の希望者の状況（実績）また、山梨県における農地中間管理

機構の課題等、他地区の事例を交えながら、詳細な説明が行われました。続いて、農林水産省関東農政局農村振興部土地改良管理課黒田実行政専門員が「土地改良法の改正及び土地改良区の運営等について」と題し、改正土地改良法の説明、土地改良区の運営について全国で起きている贈収事件等の防止対策等の講演を頂きました。

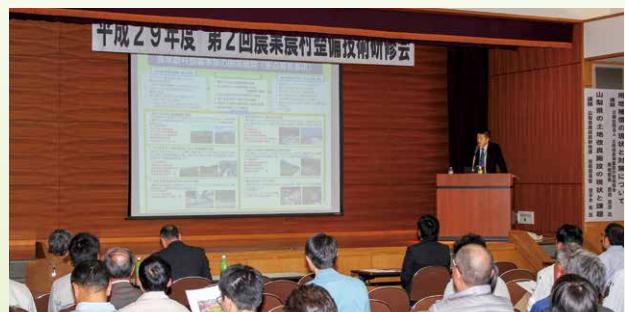


黒田専門員による講義

平成29年度 第2回農業農村整備技術研修会

12月5日山梨県自治会館講堂において、平成29年度第2回農業農村整備技術研修会を開催しました。この研修会は山梨県建設業協会、山梨県土地改良技術協議会、山梨県土地改良事業団体連合会の三団体による共催で、農業農村整備事業に携わる関係者の技術力向上等を目的に開催され、今回の研修には県、市町村、土地改良区、建設業協会、土地改良技術協会、土地連職員等約300名が参加しました。各共催団体の会長挨拶の後、来賓として農政部渡邊技監の挨拶を頂きました。講演では、山梨県農政部耕地課茂手木技術指導監から「山梨県の土地改良施設の現状と課題」と題し戦後の本県の土地改良事業の歩み、また、近年の土地改良施設の耐震化についての重要性等について講演をいただきました。続いて公益社団法人土地改良測量設計技術協会西田用地部長から「用地補償の現状と対策について」と題し、自身の用地交渉の体験談を交え

ながらその難しさや、諸原則等について講演をいただきました。最後に山梨県生コンクリート工業組合真田様より「現場打ちコンクリート構造物におけるスランプ値の設定について」と題し、近年の耐震基準の見直しによる鉄筋量の増加に伴うスランプ値の変更の必要性について講義をいただきました。



茂手木指導監による講義

平成29年度 山梨県土地改良事業団体連合会監事会及び理事会の開催

監事會・監査会は10月13日（金）土地連役員室で、理事会は10月17日（火）「ホテル談露館」で開催されました。監事會では、1. 平成29年度監事會及び監査計画について、2. 平成29年度補正予算について、3. 理事間の契約について（利益相反）、以上の3議案が承認されました。続く監査会では、1. 平成28年度事業報告・収入支出決算について、2. 平成29年度事業の執行状況並びに会計経理の状況についてを説明し証憑書類等で監査を実施。いずれも承認されました。理事会では保坂武会長が議長に選出され、議事を進行。1. 平成28年度事業報告・収入支出決算並びに財産目録について、2. 平成29年度補正予算（案）について、3. 平成29年度事業並びに収入支出中間報告について、4. 諸規定の一部改正についての4議案が監査報告の後

満場一致で承認されました。理事会終了後役員が山梨県知事を訪れ、農業農村整備事業関係予算の確保に関して、1. 平成30年度農業農村整備事業関係予算の十分な確保について、2. 団体営事業における市町村への支援について、要請活動を行いました。



理事会の様子

第11回 やまなし農村風景 写真コンクール 入賞作品

「活気に満ちあふれた農山村」をテーマに、やまなし農村風景写真を募集したところ、風情ある農村の四季の他、賑やかで活気のある農村の暮らしや伝統の祭り、歓喜あふれる収穫の表情や農作業中の微笑ましい家族団らんの情景などの作品、総計654点の応募があり厳正な審査の結果知事賞をはじめ入選作22点が決定しました。入賞作品は、山梨県農政部耕地課のHPに掲載します。



■山梨県知事賞 「お散歩中に“パチリ!!”」
外川歩海 様（忍野村） 撮影場所：忍野村



■審査委員長賞 「桃源郷物語」
中村知子 様（中央市）
撮影場所：韮崎市



■農政部長賞 「鈴なり」
鈴木 定 様（神奈川県）
撮影場所：富士川町



■富士山賞 「田植の季節」
志村茂雄 様（笛吹市）
撮影場所：南アルプス市

第11回やまなし農村風景写真コンクール受賞者

賞	受賞者	住所	作品名	賞	受賞者	住所	作品名
季節賞（春）	上野 俊人	甲州市	桃花歴乱草青燃	入 選	窪田 紀之	甲府市	春の桃畠
季節賞（夏）	河西 啓	富士吉田市	ふじに見守られ	入 選	小林 松夫	笛吹市	摘花作業
季節賞（秋）	真田 幸彦	甲府市	ころ柿の里	入 選	沢登 圭造	南アルプス市	黄金色の里山
季節賞（冬）	渡邊希美子	富士吉田市	水面鏡	入 選	内藤 均	南アルプス市	花咲く田園
入 選	井沢 雄治	埼玉県	水田に咲く	入 選	中村 陽平	甲州市	ぶどうがいっぱい嬉しいな
入 選	岩谷 秀雄	甲府市	ころがきすだれ	入 選	野村 宗夫	甲府市	刈り入れ
入 選	荻原 修	山梨市	ブルーベリーおいしいね	入 選	林辺 幹奈	東京都	カブトムシイー！
入 選	小尾 明	甲府市	豊作ですね	入 選	星野 郁男	上野原市	徳和天神祭の日
入 選	菊地 和夫	上野原市	春風に乗って	入 選	文珠川 史	甲府市	春の訪れ

※敬称は略させていただきました。※入選はあいうえお順となります。

農業農村整備関係の平成29年度補正予算及び平成30年度予算の概算決定額

12月22日閣議において、農業の競争力強化に向けた経済対策の実行に向け、平成30年度予算が概算決定され、農林水産省の予算総額は対前年比99.8%、23,021億円このうち、農業農村整備関係予算は対前年比108.2%、4,348億円となりました。

平成30年度農業農村整備事業予算概算額は、平成

29年度補正予算と併せ5,800億円となり、民主党政権で大幅に削減された以前の平成21年度の5,772億円を超える水準となりました。

国の農業農村整備事業に係る団体、関係者が財務省、農林水産省、政府与党、国会議員に要請活動を行った成果だと思います。

農業農村整備関係予算概算決定の概要

(単位：億円)

	30年度 概算決定額（A）	29年度 補正額（B）	合計 A+B	参考		
				29年度予算額 A'	28年度第2次補正額 B'	合計 A'+B'
農業農村整備事業（公共）	3,211	1,370	4,581	3,084	1,580	4,664
農地耕作条件改善事業（非公共）	298	82	380	236	172	408
農業水路等長寿命化・防災減災事業（非公共）	200	—	200	—	—	—
農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）	639	—	639	701	—	—
計	4,348(108.2%)	1,452	5,800	4,020	1,752	5,772

(注)・計数は四捨五入のため、端数において合計と一致しないものがある

・()書きは、平成29年度予算額との比率

主要予算総括表

(単位：億円)

事項	29年度当初予算額	29年度補正予算額	30年度予算概算決定額	対前年度比 (%)
公共事業				
農業農村整備事業	4,215	1,560	4,242	100.6
農山漁村地域整備事業	3,084	1,370	3,211	104.1
農山漁村地域整備交付金	1,017	—	917	90.2
海岸事業	33	—	33	100.0
災害復旧事業等	82	190	82	100.0
非公共事業	1,340	118	1,552	115.8
農村振興局予算額 計	5,555	1,677	5,794	104.3

(注)・計数は四捨五入のため、端数において合計と一致しないものがある

・農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額

♪新年の御挨拶♪

謹んで新年のご祝詞を申し上げます
本年もよろしくお願ひ申し上げます

平成
30年元旦

山梨県土地改良事業団体連合会

(水土里ネットやまなし)

会長	甲斐市長							
副会長	甲州市長							
副会長	韮崎市長							
専務理事	学識経験者							
監理事	南部町長							
監理事	北杜市長							
監理事	都留市長							
監理事	中央市長							
監理事	笛吹市長							
監理事	富士川町長							
監理事	小菅村長							
監理事	上野原土地改良区理事長							
監理事	徳島堰土地改良区理事長							
監理事	楯無堰土地改良区理事長							
今村 奈良	野田 舟木	志村 佐野	山下 渡辺	堀内 田中	加藤 内藤	田辺 保坂	篠 久夫	武
正城 明彦	正資 直美	学 和広	政樹 英子	富久 久雄	啓 启			
他職員一同	総括監事	理 事	理 事	理 事	理 事	理 事	理 事	専務理事

技術力向上への取り組み

本会では、職員の資格取得への意欲向上を図ると共に、職場内での勉強会の開催を通して、技術力向上に努めております。今年度は土地改良換地士に1名、二級建築士に1名が合格しました。今後も成果品の品質確保を図り、会員の皆様の信頼を得られるよう各種資格取得に努めて参ります。

二級建築士 事業部長 竹川 史人
土地改良換地士 事業課第一担当 大柴 英理香

農業農村
整備事業は

- 調査設計・測量
- 換地確定測量
- 農業集落排水事業
- 水土里情報システム

山梨県土地改良事業団体連合会へ

行事予定表

- 2/19 土地連 監事会・監査会 土地連役員室
2/23 土地連 理事会 ホテルやまなし
3/26 全国土地改良事業団体連合第60回総会 都市センターホテル
3/28 山梨県土地改良事業団体連合会第60回総会
自治会館講堂



山梨の土地改良 VOL.169

発行：平成30年1月

発行者：山梨県土地改良事業団体連合会
〒400-8587 山梨県甲府市蓬沢1丁目15番35号 自治会館5階
TEL 055-235-3653 FAX 055-228-8174
URL : <http://www.yamanashi-doren.or.jp>
E-mail : syomu@yamanashi-doren.or.jp

